

平成28年8月17日
総務財政委員会

第三セクターの経営情報について

白島石油備蓄株式会社
(平成27年度)

企画調整局

第三セクターの経営情報について 〔白島石油備蓄（株）〕

1 会社概要

（1）事業内容

- ① 石油備蓄基地の運転、保全及び安全防災に係わる事業
- ② 前号に付帯関連する事業

（2）会社設立及び本市の出資額・割合

会社設立	昭和56年6月8日
資本金	1億円（うち本市出資額5,000千円 出資率5.0%）

2 事業報告要旨

【平成27年度業績】

白島国家石油備蓄基地は、エネルギー安全保障政策として石油の供給途絶など緊急時に備え、国家備蓄として日本の石油消費量の約10日分の原油を貯蔵する洋上石油備蓄基地である。

平成27年度は、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）との平成25年度から平成29年度までの5カ年に亘る白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約（以下「業務委託契約」という。）は3年度目にあたり、大型工事である貯蔵船白島四号泊地内検査工事の完遂や貯蔵船白島一号水封タンク内防食工事への着手、一方で交通船増便に伴う人員・資機材輸送機能の強化などの業務改善に取り組んだ。

また、平成22年度から元請会社・協力会社と一体となって取り組んでいるゼロ災運動をはじめとした安全活動については、新たに危険予知活動の一環として現場確認コンテストを開催するなど、啓蒙活動を積極的に推進し、契約に定める業務を着実に遂行中である。

業績については、当期は機構から9,919百万円の収入を得て、46百万円の当期純利益となった。

【平成28年度の課題】

平成28年度は、機構との業務委託契約の4年度目にあたり、貯蔵船白島一号水封タンク内防食工事の完遂やその他契約に定める業務を着実に遂行するとともに、平成28年度の会社目標である「安全・安定操業の継続」、「業務改善、コスト効率化の着実な実行」、「人材の育成・モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和の強化」などに向けて、基地の安全・安定操業に努めていく。

3 決算報告要旨

損益計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
売上高	9,919,709
売上原価	9,470,225
販売費及び一般管理費	384,921
営業利益	64,562
営業外収益	2,637
営業外費用	41
経常利益	67,158
特別損失	0
税引前当期純利益	67,158
法人税、住民税及び事業税	17,062
法人税等調整額	3,106
当期純利益	46,990

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

4 剰余金の配当

株主配当金に20,000千円(1株につき2,000円)。

これに伴い、500株を所有する本市に対しては、株主配当金として1,000千円が支払われた。

5 その他事項

(1) 従業員数 85名(平成28年3月31日現在)

(2) 株主総会 平成28年6月21日、株主全員の同意により下記の議案が承認可決された。

第1号議案「第35期計算書類承認の件」

第2号議案「剰余金処分の件」

第3号議案「取締役全員(5名)任期満了につき取締役5名選任の件」

第4号議案「監査役全員(1名)辞任につき監査役1名選任の件」

第5号議案「退任取締役2名に対し退職慰労金贈呈の件」

第 3 5 期報告書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

白島石油備蓄株式会社

事業報告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の状況

【当期の業績】

当期における我が国経済は、金融・財政等各種政策の推進により雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境の下、当社は、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)殿との白島国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約(平成25年度～平成29年度)の3年度目にあたり、大型工事である貯蔵船白島四号泊地内検査工事の完遂や貯蔵船白島一号水封タンク内防食工事への着手、一方で交通船増便に伴う人員・資機材輸送機能の強化他、業務改善など取り組んでおります。

また、平成22年度から元請会社・協力会社と一体となって取り組んでいるゼロ災運動をはじめとした安全活動については、新たに危険予知活動の一環として現場確認コンテストを開催するなど、啓蒙活動を積極的に推進し、契約に定める業務を着実に遂行中であります。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係機関ならびに地域の皆様からのご支援の賜物であり、心からお礼申し上げます。

業績につきましては、当期は機構殿から9,919百万円の収入を得て、46百万円の当期純利益となりました。

【来期の課題】

来期は、機構殿との業務委託契約の4年度目にあたり、貯蔵船白島一号水封タンク内防食工事の完遂やその他契約に定める業務を着実に遂行するとともに、平成28年度の会社目標である「安全・安定操業の継続」、「業務改善、コスト効率化の着実な実行」、「人材の育成・モラルアップの推進」、「地域社会との共生、環境との調和の強化」などに向けて、基地の安全・安定操業に努めて参ります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

本社において、事務所移転に係る設備投資を行っております。

なお、移転前事務所の内装造作諸設備等の固定資産については、移転時の帳簿価額（事務所移転に係る設備投資の費用と同額）で賃貸人に売渡し、除却しております。

(3) 資金調達状況

借入等、資金調達は行なっておりません。

(4) 業績および財産の状況の推移

期別 項目	第32期 (平成24年4月 ～平成25年3月)	第33期 (平成25年4月 ～平成26年3月)	第34期 (平成26年4月 ～平成27年3月)	第35期 (平成27年4月 ～平成28年3月)
営業収益 (千円)	5,208,893	7,793,417	8,606,436	9,919,709
当期純損益 (千円)	48,174	29,448	41,615	46,990
1株当たり 当期純損益(円)	4,817	2,944	4,161	4,699
総資産 (千円)	2,190,641	3,152,420	3,850,374	3,712,122
純資産 (千円)	587,741	597,190	618,805	645,795

2. 会社の概況（平成28年3月31日現在）

(1) 設 立 昭和56年6月8日

(2) 事業内容

- イ. 石油備蓄基地の運転, 保全及び安全防災に係わる事業
- ロ. 前号に付帯関連する事業

(3) 株式の状況

イ. 株式の総数

発行可能株式総数	10,000株
発行済株式の総数	10,000株

ロ. 株主数 5名

ハ. 株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
コスモ石油株式会社	3,938株	39.38%
株式会社商船三井	2,812	28.12
JXエネルギー株式会社	2,250	22.50
福岡県	500	5.00
北九州市	500	5.00

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

(4) 主要な事業所

本 社 〒107-6024
東京都港区赤坂一丁目12番32号
(03) 5574-7431 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021
福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
(093) 752-1460 (代表)

(5) 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計
本 社	13名	3名	16名
北九州事業所	65名	4名	69名
合 計 (前期末比)	78名 (前期比-1)	7名 (前期比+1)	85名 (前期比±0)

平均年齢 40歳10カ月 平均勤続年数 10年11カ月

(6) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当 (兼務の状況) 等
代表取締役社長	瀧 嶋 輝 行	
専務取締役	川 口 修	
取 締 役	山 口 洋 史	経理部長
取 締 役	山 村 秀 省	業務部長
取 締 役	岡 田 隆 二	北九州事業所長
監 査 役	水 井 利 行	(コスモエネルギーホールディングス株式会社 監査室長 兼務)

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,645,498	流動負債	2,736,013
現金及び預金	865,511	未払費用	2,639,497
営業未収金	2,404,268	未払事業所税	8,207
前払費用	9,434	預り金	7,396
未収還付法人税等	4,251	賞与引当金	80,911
未収消費税等	327,401	固定負債	330,313
繰延税金資産	34,310	退職給付引当金	271,032
その他	320	役員退職慰労引当金	59,281
固定資産	66,623	負債合計	3,066,326
有形固定資産	23,408	(純資産の部)	
建物	14,909	株主資本	645,795
工具器具備品	8,498	資本金	100,000
無形固定資産	6,455	利益剰余金	545,795
電話加入権	84	利益準備金	22,550
ソフトウェア	6,371	その他利益剰余金	523,245
投資その他の資産	36,759	別途積立金	90,000
長期差入保証金	36,346	繰越利益剰余金	433,245
長期前払費用	400	純資産合計	645,795
繰延税金資産	13		
資産合計	3,712,122	負債及び純資産合計	3,712,122

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,919,709
売 上 原 価		9,470,225
売 上 総 利 益		449,483
販売費及び一般管理費		384,921
営 業 利 益		64,562
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	142	
雑 収 入	2,494	2,637
営 業 外 費 用		
雑 損 失	41	41
経 常 利 益		67,158
税 引 前 当 期 純 利 益		67,158
法人税, 住民税及び事業税	17,062	
法人税等調整額	3,106	20,168
当 期 純 利 益		46,990

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	20,550	90,000	408,255	518,805	618,805	618,805
当期変動額							
剰余金の配当		2,000		△ 22,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				46,990	46,990	46,990	46,990
当期変動額合計	-	2,000	-	24,990	26,990	26,990	26,990
当期末残高	100,000	22,550	90,000	433,245	545,795	645,795	645,795

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく当期末自己都合要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	10,000株	10,000株	当期中の増減はありません。
計	10,000株	10,000株	

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	2,000円	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

平成28年6月の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	20,000千円	利益剰余金	2,000円	平成28年 3月31日	定時株主総会 決議成立日翌日

監査報告書

私は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 35 期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第 30 条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

また、本株主総会に提出される会計に関する議案は、法令及び定款に適合しており、指摘すべき事項は認められません。

平成 28 年 5 月 26 日

白島石油備蓄株式会社

監査役 水 井 利 行 ㊞

(参考資料)

白島石油備蓄株式会社 役員名簿

(平成28年6月21日現在)

地 位	氏 名	担当 (兼務の状況) 等
代表取締役社長	安 藤 文 晴	
専 務 取 締 役	川 口 修	
取 締 役	山 村 秀 省	業務部長
取 締 役	岡 田 隆 二	北九州事業所長
取 締 役	坂 井 俊 哉	経理部長
監 査 役	松 村 秀 登	(コスモ石油株式会社 常勤監査役兼務)

白 島 石 油 備 蓄 株 式 会 社

本 社 〒107-6024 東京都港区赤坂一丁目12番32号
電話 (03) 5574-7431 (大代表)

北九州事業所 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目108番
電話 (093) 752-1460 (代表)